

意見書案第4号

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書について

地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に対し、私学助成の充実に関し、別紙のとおり意見書を提出する。

平成25年12月17日提出

蒲郡市議会議員

鈴木 貴 晶
広 中 昇 平
日恵野 佳 代
伊 藤 勝 美
喚 田 孝 博
稲 吉 郭 哲

提案理由

私学助成の増額と拡充に関し、関係行政庁に要請するため提案する。

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、少子化による生徒減とも重なって、多くの私立学校の経営は深刻な事態となっている。さらに、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私間格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。

このような状況下で、平成22年度から「高校無償化」の方針の下、国公立高校のみが無償化されている。私学へも一定の就学支援金が支給されたものの、今なお私学の生徒と保護者は高い学費、公私間格差を強いられている。私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれ、このままでは公立とともに、「公教育」の一翼を必死に担ってきた私学の存在そのものが危うくなる恐れもある。

よって、国におかれては、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私間格差を是正するための就学支援金等の制度を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条により意見書を提出する。

平成25年12月17日

蒲 郡 市 議 会

内閣総理大臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
総 務 大 臣

} あて